



あ げ お 議会 だより

主な内容

審議された主な議案	2ページ
令和4年度予算審査	3ページ
委員会審査、討論	4～6ページ
提出議案・請願とその結果	7ページ
市政に対する一般質問	8～15ページ
委員会活動	16ページ



春の日差しの中、楽しくテニス！

満開の桜が咲く上平公園で、ソフトテニスジュニア教室が開催されました。春の暖かな日差しの中で、子どもたちは、楽しそうにボールを追いかけ、ラケットを振っていました。
(感染予防に配慮しながら、実施しています。)

第202号
令和4年(2022)
5月号

発行 / 上尾市議会
編集 / 議会報編集委員会
〒362-8501
埼玉県上尾市本町3-1-1
電話 048-775-9467

Pick Up

令和4年3月定例会 審議された主な議案

3月定例会で審議された議案は、市長提出議案(追加提出議案を含む)39件、議員提出議案7件の計46件で、このうち44件を原案のとおり可決・承認・同意し、2件を否決しました。

議案第5号 令和4年度上尾市一般会計予算

『みんなでつくる みんなが輝くまち あげお』の実現に向けて

○6つの重点事項を定めた予算を編成 一般会計の予算規模 696.3億円

1 ポストコロナ社会への対応

新型コロナウイルス感染症対策、中小企業サポート体制の強化、ICT活用などによる市民サービスの向上と業務効率化



2 危機管理・防災力のさらなる強化

全小・中学校の体育館にエアコンを整備、業務継続計画(BCP)の改定など、妊産婦向け福祉避難所、空き家除去への補助



3 さらに充実！子育て・教育環境

民間保育所の新設(2カ所)を支援、こども医療費助成制度・学校給食費補助の拡充、あげお版ネウボラの推進



4 地球温暖化対策の促進

脱炭素シナリオ検討調査、公共施設の照明のLED化、カーボンオフセット、省エネ対策推進奨励金、家庭用生ごみ処理容器等購入費補助



5 誰もがいきいき元気なあげお

アップピー元気体操などの介護予防活動の推進、(仮)スポーツ健康都市宣言関連事業、(仮)福祉総合相談窓口・(仮)おくやみ窓口の設置



6 公共施設マネジメントの推進

子ども・子育て支援複合施設を整備、学校施設更新計画の策定、上尾丸山公園の遊具を更新



議案第17号 上尾市民体育館条例の一部を改正する条例の制定について

上尾市民体育館の利用料金を改定

指定管理者の指定の期間が令和5年4月1日から新たに開始することに伴い、上尾市民体育館の維持管理に要する費用を算出し、受益者負担割合を勘案した上で、施設の利用に係る利用料金の額を改めるもの。

※その他の議案や議決結果については、7ページ「令和4年3月定例会提出議案・請願とその結果」をご参照ください。

令和4年度予算審査

議会の提言はどう反映されたか

合わせて読みたい
議会だより No.200 ▶P6
「議会から5項目を市に提言」

市議会では9月定例会の決算審査で出された意見を集約し、次年度の予算編成に反映させるよう市長に提言を行っています。

3月定例会では予算特別委員会を設置し、執行部から令和4年度の予算案に議会の提言がどのように反映されたか以下のような説明を受けました。これを踏まえて、5日間にわたって慎重に審査を行いました。



予算・決算の審査サイクル



委員構成

◎尾花瑛仁、○鈴木茂、田島純、佐藤恵理子、新道龍一、樋口敦、矢口豊人、新藤孝子、星野良行、前島り、池田達生、大室尚、道下文男、井上茂（◎が委員長、○が副委員長）

1 適正な財政運営

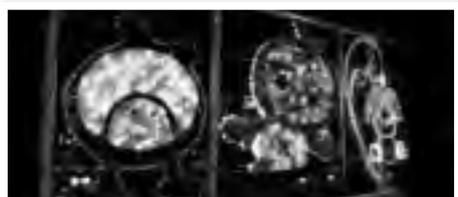
- 企業版ふるさと納税制度の活用（※1）
- ネーミングライツ事業による収入確保（※2）



（※1）上尾シティハーフマラソン



（※2）UDトラックス上尾スタジアム



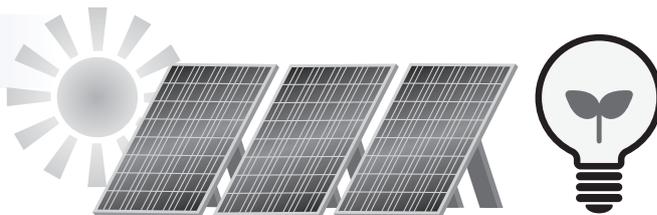
（※3）あげおイルミネーション

2 事業の精査

- 昨年度当初予算への計上を見送った各種イベント経費を計上（※3）
- 補助金の一律削減を取りやめ

3 地球温暖化対策の強化・推進

- 上尾市地球温暖化対策基金の設置
- 太陽光発電、公共施設の照明のLED化



（※4）子ども家庭総合支援センター

4 困難を抱える子ども・若者の支援

- 子ども家庭総合支援センターの周知（※4）
- 子ども食堂、フードパントリー運営団体への補助制度の創設
- ひとり親家庭・生活困窮者等学習支援事業の週2回目の利用が可能となる会場の設置

5 さいたま水上公園・上尾運動公園エリアの今後の整備

- 市内スポーツ・健康関係団体や地元自治会、商工会議所などと意見交換を行い、事業提案を取りまとめ県に対して提案書を提出



委員会審査から

総務、都市整備消防、文教経済、健康福祉の各常任委員会は、付託された議案などの審査を行いました。以下、審査の過程で取り上げられた質疑の中から主なものについてお知らせします。

都市整備消防常任委員会

当初予算 令和4年度上尾市公共下水道事業会計予算

〈メモ〉公共下水道を整備するための費用を計上。

委員 市全体の下水道普及率は。

答 普及率は、行政人口に対して下水道が使えるようになった人口であり、令和4年度見込みで84.5%になる。

委員 汚水管渠整備費は、耐震管への見直しを含むか。

答 総合地震対策計画の策定に伴い、順次、平成9年以前の管渠の耐震化を図っていく。

委員 日本全体で上下水道事業の電力消費量は約1.5%を占めており、国の地球温暖化対策計画では、上下水道において省エネルギー・再生可能エネルギーの導入

が明記されている。ゼロカーボンに向けた改良工事の予定や庁内議論はあったか。

答 ポンプ場などの電気施設、機械施設が該当するが、令和4年度は更新などを予定していない。今後、施設更新の際に環境配慮型に替えていく。

総務常任委員会

条例 市職員の育児休業などの取得要件を緩和

〈メモ〉市職員の妊娠、出産、育児などと仕事の両立支援を図るため、非常勤職員の育児休業および部分休業の取得要件を緩和するもの。

委員 非常勤職員の「引き続き在職した期間が1年以上である者」との要件を廃止することだが、これまで休業を取得した人数は。

答 1人である。

委員 改正の背景は。

答 令和2年5月、少子化社会対策大綱において、個々の人の子育ての希望の実現に向けて状況打破に強力に取り組むことが示され、仕事と育児の両立が社会的要請となった。また、国が実施したアンケート結果から、出産サポート休

暇や不妊治療の関連で悩む方が7割いることが分かった。こうした背景から、育児に関連する条例の改正に至ったものである。

委員 非常勤職員にとって喜ばしいことだと思うが、悪用される恐れはないか。

答 今後の社会情勢を考えると、会計年度任用職員も常勤職員に近い勤務形態になっていく。各所属長から今回の改正内容をきちんと説明し、そのようなことがないように対応したい。

文教経済常任委員会

条例 地球温暖化対策のための基金を設置

〈メモ〉地球温暖化対策事業の財源に充てるため、上尾市地球温暖化対策基金を設置するもの。

委員 基金の使用用途は。

答 照明のLED化や、子ども・子育て支援複合施設における太陽光発電設備の設置、電気自動車の購入などの省エネ対策といった、直接的にCO₂が削減できる事業に対して基金を充当する。

委員 地球温暖化対策事業について、市民や事業者との連携は。

答 市民との連携については、脱

3月定例会の動き

2月18日

本会議 開会、市長提出議案の上程および説明

2月24日

本会議 提出議案に対する質疑、予算特別委員会の設置、委員会付託

委員会 予算特別委員会

2月25日、2月28日～3月2日

委員会 予算特別委員会

3月4日

本会議 議員提出議案の上程、採決
委員会 総務・都市整備消防常任委員会

3月7日

委員会 文教経済・健康福祉常任委員会

3月8日

委員会 予算特別委員会

3月10・11・14・16・17日

本会議 一般質問

3月23日

本会議 委員長報告、討論、採決、議員提出議案の上程、採決、閉会

炭素シナリオ検討調査事業の結果に基づき、連携の方法などを検討していききたい。事業者との連携については、中小企業を対象に、エコアクション21(※)取得に向けた支援を行う。

※環境省が策定した日本独自の環境マネジメントシステム。組織や事業者などが環境への取り組みを自主的に行うための方法を定めており、あらゆる事業者が効果的、効率的、継続的に環境に取り組めるように工夫されている。

健康福祉常任委員会

**条例
こども医療費(入院分)
の対象年齢を拡大**

〈メモ〉子育てをする保護者の経済的な負担を一層軽減するため、入院に係るこども医療費の支給を18歳に達する日以後の最初の3月31日まで拡大するもの。

委員 食事代などの自己負担分に変更はないか。

答 自己負担分に変更はない。
委員 施行期日を10月1日とした理由は。

答 予算成立後、県内の医療機関へ制度の説明を行うこととなる。事務手続きなどを考慮し、スケジ

ュールを組んだ結果、最も早く対応できるのが10月診療分からと判断した。また、県の事業として、10月1日から県内の医療機関で窓口払いが不要となる現物給付化を開始するため、開始時期を合わせたいという側面もある。

委員 10月1日までの事務のスケジュールは。

答 予算成立後、4月に医師会への説明を行う。また、システム改修やそれに伴う契約手続を進める。7月に対象者への案内通知を行い、広報あげおや市ホームページで情報の周知を図る。9月に受給資格証の発送を行う。

委員 医療費の遡りの支給ができない理由は。

答 いつからとするか判断しなければいけない中で、市として10月診療分からと決定した。

討論

令和4年度上尾市一般会計予算

賛成▼政策・市民の声 臨時財政運営方針から脱却し、補助金の一律削減をしなければならず、市長公約のこども医療費の拡充や給食費補助などの施策が一部盛り込まれたことなどを評価する。

賛成▼共産党 市民の長年の要望が幾つか反映されている。第3子以降の小・中学校給食費の無料化、18歳までのこども医療費入院分の無料化、ひとり親家庭などの学習支援の拡充などについて評価する。

賛成▼公明党 令和4年度予算に公明党の要望が大きく反映された。ポストコロナ社会への対応として、ワクチンの追加接種費や中小企業サポート体制強化の事業費などが計上されたことから、賛成する。

賛成▼彩の会 令和4年度予算は、6つの重点事項から編成されており、厳しい条件、状況の中での予算編成、歳入と歳出の均衡を図り、限られた財源の中で編成された予算案であると考える。

令和4年度上尾市一般会計予算に対する附帯決議

賛成▼政策・市民の声 学校施設更新計画基本計画の重大性を鑑みれば、令和4年度予算においても、当該計画に係る予算について、市民の声を反映した議会の意見を十分に踏まえ、執行されるべきである。

令和4年度上尾市国民健康保険特別会計予算

反対▼共産党 税率改定に伴い、所得割0.7%などの引き上げで大きな負担増となり、反対する。市

民生活を守る立場で、一般会計からの法定外繰り入れを行い、国民健康保険税の引き下げを求める。
令和4年度上尾市後期高齢者医療特別会計予算

反対▼共産党 所得割0.42%などの引き上げである。さらに10月から一定以上の所得がある被保険者の窓口負担が2割となり受診抑制につながることは明らかで、負担を押しつけるものであり反対する。
上尾市子ども子育て会議条例の一部を改正する条例の制定について

賛成▼政策・市民の声 子ども・子育て会議に子どもの貧困対策に関連した委員を追加することは、複数の議員から指摘があったことであり、計画策定に併せて委員の追加を進めることは評価する。
上尾市民体育館条例の一部を改正する条例の制定について

反対▼共産党 今回の利用料金の改定は、1.5倍もの値上げとなり、サークルにとつて大変な負担増となる。市民が健康増進の活動をすることは、医療費や介護費用の削減につながる。
上尾市こども医療費支給条例の一部を改正する条例の制定について

賛成▼無党派(津田) 対象年齢の拡大を従前から求めてきた中で、財

政治的な制約がありながら、入院に至るような重大なけがなど助けを必要とする世帯に手を差し伸べる点を評価する。

上尾市重度心身障害者医療費支給条例の一部を改正する条例の制定について

反対▼共産党 コロナ禍で支出の多い障害者の生活を守るため、所得制限の導入に反対する。また、個人番号カードの健康保険証利用は、情報漏えいやプライバシー侵害など問題があり反対する。

上尾市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

賛成▼無会派(津田) 令和3年3月定例会の都市整備消防常任委員会において、年齢制限の上限の撤廃を提案していた。今回の年齢制限の上限の撤廃は、理にかなったものであると考える。

「日米地位協定の見直しを求める意見書」を国に提出することを求める請願

賛成▼共産党 第6波のコロナウイルス感染症の発生の経緯を見ると、米軍基地由来であったことは明らかである。日本人の命をも脅かす元である不平等な日米地位協定を見直すことは、喫緊の課題である。

人事案件

■農業委員会委員に

いまがわしゅういち 今川修一氏	しんき ひでお 新木英男氏	うちだ えいさく 内田栄作氏	ふじなみみつぐ 藤波貢氏	ひらの しゅういち 平野修一氏	くろすくにあき 黒須邦昭氏
やまざしすすむ 山岸進氏	あんどうとしお 安藤敏男氏	すずき ともかず 鈴木智一氏	ちば こ 千葉ふみ子氏	ふじくらとしのり 藤倉利則氏	

農業委員会委員に上の11名を任命することについて同意を求められ、それぞれ全会一致で同意しました。

■公平委員会委員に

かわはらづか きみよ
河原塚貴美代氏

公平委員会委員河原塚貴美代氏の任期は、令和4年3月31日で満了となるが、同氏を再び選任することについて同意を求められ、全会一致で同意しました。

■教育委員会教育長に

にしくらたけし
西倉剛氏

教育委員会教育長池野和己氏の任期は令和4年3月31日で満了となるが、後任として西倉剛氏を任命することについて同意を求められ、全会一致で同意しました。

■教育委員会委員に

やの せいじ
矢野誠二氏

教育委員会委員中野住衣氏が令和4年3月31日をもって退職するため、後任として矢野誠二氏を任命することについて同意を求められ、全会一致で同意しました。

附帯決議は否決

予算特別委員会から、「議案第5号 令和4年度上尾市一般会計予算」に対する附帯決議(学校施設更新計画策定等委託料について)に対する附帯決議案が提出され、可否同数になったため、議長裁決の結果、否決となりました。

※附帯決議とは……議案の議決に当たって付け加えられる、議会としての意見または要望など議会の意思を示すもの。法的な拘束力はない。

ロシアによるウクライナへの侵攻が開始されました。上尾市議会としても、ロシアの行動に対し、抗議の態度を示すため、全会一致で下記の内容を決議しました。

ロシアのウクライナ侵攻に抗議する決議

国際社会の強い自製の求めにもかかわらず開始されたロシアによるウクライナへの武力攻撃及び侵略は、国際社会の平和と安全を著しく損なう暴挙であり、武力の行使を禁ずる国連憲章・国際法の重大な違反である。

この事態は、欧州にとどまらず、我が国が位置するアジアを含む国際社会における秩序の根幹を揺るがす極めて深刻な事態であり、核による威嚇・牽制は断じて容認することはできない。

よって、上尾市議会は、ロシアによる今回の武力攻撃及び侵略に対し、厳重に抗議するとともに、国連総会の緊急特別会合において採択された決議を重く受け止め、即時の攻撃停止と完全撤退を強く求めるものである。

また、政府においては、現地在留邦人の安全確保に努めるとともに、国際社会と緊密に連携し、厳格な対応を行うよう要請する。

以上、決議する。

令和4年3月4日

上尾市議会

令和4年3月定例会提出議案・請願とその結果

※詳しくは市議会ホームページの「議案」をご覧ください。



◎市長提出議案 (39件)

- 議案第1号 令和3年度上尾市一般会計補正予算(第14号)
- 議案第2号 令和3年度上尾市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)
- 議案第3号 令和3年度上尾市介護保険特別会計補正予算(第2号)
- 議案第4号 令和3年度上尾市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)
- 議案第5号 令和4年度上尾市一般会計予算
- 議案第6号 令和4年度上尾市国民健康保険特別会計予算
- 議案第7号 令和4年度上尾市介護保険特別会計予算
- 議案第8号 令和4年度上尾市後期高齢者医療特別会計予算
- 議案第9号 令和4年度上尾市水道事業会計予算
- 議案第10号 令和4年度上尾市公共下水道事業会計予算
- 議案第11号 上尾市情報公開条例及び上尾市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第12号 上尾市不登校対策推進委員会条例の制定について
- 議案第13号 上尾市子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第14号 上尾市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第15号 上尾市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第16号 上尾市地球温暖化対策基金条例の制定について
- 議案第17号 上尾市民体育館条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第18号 上尾市平塚サッカー場条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第19号 上尾市子ども医療費支給条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第20号 上尾市重度心身障害者医療費支給条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第21号 上尾市バーベキュー場条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第22号 上尾市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第23号 工事請負契約の変更契約の締結について【浅間川都市下水路改修工事】

- 議案第24号 専決処分の承認を求めることについて【令和3年度上尾市一般会計補正予算(第13号)】
- 議案第25号 市道路線の認定について
- 議案第26号 公平委員会委員の選任について【河原塚貴美代氏】
- 議案第27号 農業委員会委員の任命について【今川修一氏】
- 議案第28号 農業委員会委員の任命について【新木英男氏】
- 議案第29号 農業委員会委員の任命について【内田栄作氏】
- 議案第30号 農業委員会委員の任命について【藤波真氏】
- 議案第31号 農業委員会委員の任命について【平野修一氏】
- 議案第32号 農業委員会委員の任命について【黒須邦昭氏】
- 議案第33号 農業委員会委員の任命について【山岸進氏】
- 議案第34号 農業委員会委員の任命について【安藤敏男氏】
- 議案第35号 農業委員会委員の任命について【鈴木智一氏】
- 議案第36号 農業委員会委員の任命について【千葉ふみ子氏】
- 議案第37号 農業委員会委員の任命について【藤倉利則氏】
- 議案第38号 教育委員会委員の任命について【矢野誠二氏】
- 議案第39号 教育委員会教育長の任命について【西倉剛氏】

◎議員提出議案 (7件)

- 議案第1号 議案 ロシアのウクライナ侵攻に抗議する決議
- 議案第2号 議案 首都高速道路延伸に依る騒音公害予防を含めた、環境保全を求める意見書
- 議案第3号 議案 コロナ禍による厳しい経済状況を考慮し、公共工事に関する地元企業活用による地域活性化を求める意見書
- 議案第4号 議案 事業復活支援金の抜本的改善を求める意見書
- 議案第5号 議案 福祉・介護、保育など、ケア労働者の抜本的な処遇改善を求める意見書
- 議案第6号 議案 地方創生と感染症対策に資するデジタル化の推進を求める意見書
- 議案第7号 議案 介護職員の処遇改善に関する手続きの簡素化と対象職種拡大を求める意見書

◎請願 (1件)

- 請願第14号 「日米地位協定の見直しを求める意見書」を国に提出することを求める請願

◎本議会において賛否が分かれた議案・請願

※一覧に掲載されていない議案は、全会一致で可決。
 ※○=賛成 ×=反対 ■=退席 ※議長は採決に加わりません。

議案(請願)番号	議決結果	政策・市民の声					上尾同志会					共産党			公明党			彩の会		無党派											
		樋口敦	荒川昌佑	矢口豊人	海老原直矢	鈴木茂	浦和三郎	井上茂	小池佑弥	田島純	原田嘉明	尾花瑛仁	新道龍一	田中一崇	渡辺綱一	轟信一	新藤孝子	戸口佐一	池田達生	平田通子	井上智則	戸野部直乃	前島るり	長沢純	道下文男	小川明仁	星野良行	大室尚	津田賢伯	佐藤恵理子	秋山かほる
議案第5号 附帯議案	否決(注)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第6号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第8号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第17号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第20号	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第14号	不採択(注)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第4号議案	原案否決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第5号議案	原案否決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

(注) 可否同数となり、議長裁決の結果、否決、不採択となりました。

一般質問

？ここが問題
そこが聞きたい！

3月定例会の一般質問は、3月10・11・14・16・17日の5日間行われ、23人の議員が市政全般68項目にわたって市当局の見解を求めました。各議員の一般質問の中から一部を掲載しました。詳細は市議会ホームページの「会議録」をご覧ください（5月下旬公開）。

なお、本定例会では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、傍聴については自粛をお願いし実施しました。

ポストコロナに向けた市独自の取り組みは



小池佑弥
(上尾同志会)

問 新型コロナウイルスの流行により保健所の逼迫が問題視されるが、鴻巣保健所の現在の状況は。

答 管内では1日平均400人以上の感染者が確認され、第5波の3倍となっている。本市を含む4市1町から応援職員を派遣しているが、業務が逼迫し厳しい状況である。

問 さまざまな感染症に対して対策が取れる環境整備が必要であると考えますが、市に保健所を設置する考えは。

答 国の指針で人口20万人以上の市は保健所政令市へ移行を検討することとされているが、県内で移行した市はなく、また、設備や体制

の確保など非常に多くの課題がある。

問 松江市は島根県と共同で保健所を設置しているが、本市でも検討できないか。

答 埼玉県では共同設置した実例はない。さまざまな面から調査、研究が必要である。

問 ポストコロナにおいては市民同士の信頼の再生が重要であると考ええる。民間企業や団体が行うイベントに対し、市はどのような支援を行っているか。

答 公益上必要な事業には補助金を支出し、市の施策に寄与する事業には後援、共催、協賛および推薦の名義の使用を承認している。

その他の質問

- 市民のウェルビーイング向上
- デジタル広報の現状
- 市内火災発生の実状

平方幼稚園の現状と今後の方針は



田中一崇
(上尾同志会)

問 平方幼稚園の現状と令和4年度の状況は。

答 3月現在、年長児2名が在園し、3月末をもって卒園となる。令和4年度以降の園児募集は行っていないため、在園児数はゼロとなる予定である。

問 条例案の否決後に検討した事項は。

答 令和3年6月議会における条例案の否決後、教育委員会では「少人数による教育の影響」、「市内の私立幼稚園の設置状況」、「市民全体に対する税の配分の公平性」などの理由により、当分の間、園児募集の停止を判断した。

現在の園児が無事に卒園することができる

よう努めるとともに、令和4年度当初予算に、施設の維持管理などに必要な経費を予算計上した。

今後引き続き、市長部局ともしっかりと情報共有を図り、市全体のこと、地域の課題などを踏まえた施設の有効活用など、さまざまな方策を検討していく。

問 令和4年度の職員の配置はどうか。

答 配置職員のうち、市採用の幼稚園教諭3名については、令和4年度には在園児がゼロとなることから、本人の意向を聞きながら職種替えを行い、年度当初に新たな所属へ人事異動を行う予定である。

その他の質問

- 経済状況と今後の見通し
- 市道の環境

福祉施設の働き方改革を



長沢 純
(公明党
上尾市議員)

問 公益財団法人介護労働安定センターの介護労働実態調査の中で、介護労働者の人手不足、資金、身体的・精神的負担に対する不安や不満に示されるように、介護労働者が直面している状況は厳しい。介護労働者が誇りを持って、その能力を発揮できるような、業務効率化を図り、労働者の負担を軽減するなど、さらなる雇用管理の改善を実現することが課題となっている。福祉施設従業員への負担軽減策として、介護ロボットが使われるようになるが、その普及状況、採用メリット、効果について伺う。

答 介護ロボットとは、

ロボット技術が応用され、利用者の自立支援や介護者の負担軽減に役立つ介護機器のことである。ベッドの移乗時に介護者が装着することでパワーアシストされるものや、利用者の移動をサポートする歩行アシストカート、認知症の方の見守りを行うセンサーなどがある。市内の普及状況は、3事業所で、移乗支援2件、移動支援1件、見守り1件の実績を確認している。メリット、効果は、職員の負担軽減により安全確保やサービスの質の向上、人材確保につながると考えられる。

その他の質問

- マイナンバーカード普及促進
- 建築物解体時の市の姿勢
- 適正な入札制度

高齢社会の諸課題について



田島 純
(上尾同志会)

問 高齢社会の空き家、管理不全建物の問題点について、行政では建物所有者の親族や周辺住民、自治会の方々とも情報収集や対応方法を連携協力しながら進められる部分もあるかと思慮するが、空き地などで雑草や雑木の管理不全による市民からの苦情相談、特にアパートなどの所有者が市外の高齢者で対応が難しい場合の管理不全建物の対応方法について伺う。

答 アパート所有者が市外の高齢者で対応が難しい場合、市外の所有者宅に直接お願いに伺ったり、入院や施設入所している・転出転居先が不明・登記名義

人が死亡など、本人と連絡が取れない場合には親族の方を探して協力をお願いしている。空き家発生前の予防措置が重要なため、福祉関係各課と連携し高齢者を対象にした相続の必要性に関する意識啓発の取り組みを進めている。



※浅間台第4公園隣接の管理不全建物。剪定されずに放置されたイチヨウの木は近隣住民にとって危険な状況。

その他の質問

- 成年年齢引下げの注意
- 雑居ビルの現状と管理
- 通学路安全確保の取り組み

上平複合施設の再検討について



新道龍一
(上尾同志会)

問 上平複合施設建設予定地の凍結に至った経緯について伺う。

答 市議会からの決議を重く受け止め、内容を見直した結果、複合施設建設費用の凍結という結論に至った。

問 白紙撤回したのであれば、図書館に管理運営の予算が計上されているのはおかしい。総務費の中で色をつけない形で予算を計上すべきだと考える。

答 また、上平分館について、改めて分館機能の在り方を検討していかなくてはならないと思うが、図書館が上平広場の管理運営をやるのが、業務の効率化と言えるのか。

答 上平広場として暫

定利用を継続することから、現在、管理運営を行っている図書館が当面管理を継続する。

問 図書館には図書館のやるべき業務があると考えられる。

答 当面とはどれぐらいの期間を要するのか。公共施設マネジメントにおいて、何を整理実行すれば、活用方法の議論が再開するのか伺う。

答 現在、全て未定であり、まず喫緊の課題に優先して取り組む。

問 ゼロベースにしたのであれば、半年もしくは1年かけて道筋を示せないか。

答 現在のところ、全て未定である。

その他の質問

- 上尾市のエネルギー戦略
- 新たな自主財源確保

市民が自然に触れられる 原市沼調節池の整備を



海老原直矢
(政策・市民の声)

問 県の原市沼調節池整備事業について、市の保全配慮地区であることも踏まえ、市としても湿地保全などに取組むべきであると考えが見解は。

答 上の池調節池には環境保全区域とビオトープ区域が設定されていることから、整備内容や管理方法について事業主体である北本県土整備事務所と協議していく。

問 中の池調節池がフェンスで覆われ市民が利用できない現状も鑑み、上の池・中の池調節池について県に対し、市民が自然に触れられる形での整備を求めていることが必要と考えるが見解は。

答 整備中の中の池調節池やこれから整備される上の池調節池においても市民の皆さまが自然に触れ合い、親しめる場となるように、遊歩道などの設置を北本県土整備事務所要望していきたいと考えている。

問 伊奈町で検討が進められているように、上尾市としても保全配慮地区であることも考慮した積極的な活用などの方針を検討するべきであると考えますが、市長の見解は。

答 今後、調節池が市民の皆さまが自然に触れ合い、親しめる場となるように関係機関と協議してまいります。

その他の質問

- 子ども・子育て支援
- 多様性推進施策
- 困難を抱える市民の支援

市民に愛される スポーツ科学拠点誘致に向けて



井上智則
(公明党 上尾市議員)

問 県へ事業提案に行かれるとのことだが、市長の施設誘致への思いは。

答 半世紀にわたって多くの市民の皆さまに愛された「さいたま水上公園」が2月27日をもって閉園し、多くの皆さまから閉園を惜しむ声があった。市としては、新たに生まれ変わるこのエリアが、引き続き多くの市民の皆さまが訪れ、にぎわいの場となるように県と一層の連携を図るとともに、今後予定しているスポーツ健康都市宣言の趣旨の下、これまで以上にスポーツの推進、健康増進に寄与する施策の検討を行っていく。

問 2月21日の意見交換会では、市民の利用が見込まれる施設については、市においても応分の負担をすべきといった意見もあったようだが、県に対してどのような協力を考えていくのか、改めて市長の意気込みを伺う。

答 意見交換会では、市内経済団体、スポーツ団体の皆さまから、多くの市民の利用が見込まれる施設については、市としても応分の負担をしていくべきだとのご意見をいただいた。市としても、今回を契機に何ができるのかを検討し、議会の後押しをいただきながら進めてまいります。

その他の質問

- スマート自治体の実現・ICT活用促進
- 路面下空洞調査

未来を担う生徒からの 提言を市政へ



鈴木 茂
(政策・市民の声)

問 東中学校の生徒から「クロームブックの1人1台所持を実現すべきだ。理由は、平等に教育を受ける環境を整えてほしいからだ。」との提案が出されている。生徒数に応じたクロームブックがないとのことである。GIGAスクール構想と矛盾していないか。

答 端末は令和2年度に国庫補助金を活用し、当時の生徒数に合わせて整備した。学校により、学習者用端末をパソコン教室に配置し、端末を生徒間で共有して授業を展開する学校もあるが、端末の数は充足している。

問 GIGAスクール構想では1人1台のパ

答 ソコンが用意され、各教室に充電できる保管庫を整備することだったと思う。ところが、実際は数が足りず、隣のクラスに借りに行っているとのことである。この状況をどう考えているか。

答 多様な授業形態に対応するために、学校の実情に応じて運用している状況である。

問 3人の中学生の提案によって、教育予算が少しでも増えることを願う。さらに生徒からは、きれいな教室で生活することで、学校で学習したいという意欲向上につながるなどの提言が出されているが、どう考えているか。

答 生徒からの提言は、しっかりと受け止めた

その他の質問

- 若者の就労支援

「子ども医療費の助成拡充で、子育て環境の充実へ」



浦和 三郎
(政策・市民の声)

医療費の対象となるのか。

【答】 独立行政法人日本スポーツ振興センター

【問】 助成の拡充はいつから実施するのか、また、その周知方法は。

【答】 令和4年10月診療分から実施する。

【問】 この助成制度を受けるための方法は。

【答】 まず、受給資格認定申請書を市に提出していただき、受給資格を認定した後、子ども医療費受給資格証を発行する。

【問】 学校管理下におけるけがや、学校から学童保育所までのけが、あるいは自宅への帰路のけがなどは、子ども

「防災行政無線「聞こえない」の解消を」



樋口 敦
(政策・市民の声)

線以外の情報伝達手段があることから、現在のところ子局を増やす計画は無い。

【問】 防災行政無線はどのように地域をカバーしているのか。

【答】 平成28年度に、放送する子局で音響伝搬

【問】 音量についての規定や数値基準はあるのか。

【答】 決められた規定、数値基準は無いが、平時の音量は10段階ある

【問】 子局を増やす計画はあるか。

【答】 子局の増設には、事前調査が必要なこと、設置費用が高額であること、また防災行政無

「書かない窓口」の導入について」



戸野部 直乃
(公明党 上尾市議団)

【問】 住民票や印鑑登録証明書などの申請手続方法に課題はあるか。

【答】 窓口利用者は、普段目にすることがない書類を用いることから、正しく申請できていないか、書類に不備はないかなど手続きに不安を感じることがある。また、手続きを受け付ける窓口職員は、利用者の意向に沿った申請であるかを確認すること、事務処理を間違いないよう、長時間待たせないよう、長時間待たせないよう、長時間待たせないと課題として捉えている。

【問】 鴻巣市では、来庁者が申請書に記入することなく申請ができる「書かない窓口」を導入している。これによ

り申請間違いなどによる交付のやり直しが圧倒的になくなり、利用者の待ち時間も短縮され、スムーズな交付につながっていると聞か、本市での導入について見解を伺う。

【答】 本市では、総合窓口で常駐しているコンシェルジュが記入を補助している。また、記入することが不可能な方には、職員が代筆を行っている。

「書かない窓口」は、高齢者や申請書に記入することが困難な方の支援として効果があるものと考えており、今後調査研究していく。

その他の質問

- 手話言語条例制定後の取り組み
- 上尾市幼児教育
- 荒川堤防の進捗及び地域の防災の取り組み

その他の質問

- 小・中学校の学校給食費の負担軽減
- ふるさと納税

新型コロナウイルス感染症の 学校対応は



荒川昌佑
(政策・市民の声)

問 オンライン授業の実施について、実施の有無を校長判断としている理由は。

答 各学校において、児童生徒の個々の実態や発達段階を考慮した上で、個に応じたきめ細やかな対応をする必要があるためである。

問 新型コロナウイルスの感染不安で欠席する場合は出席扱いにはならないが、不登校生徒の場合は授業を受けていれば出席となる。この整合性は。

答 国や県の通知では、非常時にオンライン授業を実施した場合も含め、分散登校により臨時に学年の中の一部を休業した場合、指導要録の出欠の記録において、その日数を「出席停止、忌引き等の日数」の欄に記入するとしている。なお、不登校児童生徒が自ら登校を希望した際は、円滑な学校復帰が可能となるよう個別指導などの適切な支援を実施している

アップピー元気体操をはじめとする 介護予防事業のさらなる拡大に向けて



道下文男
(公明党
上尾市議団)

問 アップピー元気体操について、住民主体にしていくとの通知には市民から厳しい指摘があった。今後の普及拡大についてどのように考えるか。

答 アップピー元気体操をはじめ、介護予防活動を実施する団体に対し、運営費用の補助や備品の貸し出しなどさまざまなサポートを行い、地域づくりへの支援やフレイル予防に向けた介護予防活動などの普及拡大に努める。

問 普及拡大にはさらなるリーダーの育成が必要だが、その点についてはどう考えるか。

答 従来のリーダーには、介護予防を目的として各団体の活動準備

徴税における透明性の確保と 円滑な運営を



津田賢伯
(無党派)

問 固定資産税の還付に係る過去の裁判例への見解は。

答 本市では、地方税法第18条の3により時効となる以前の年度の還付については「上尾市固定資産税等過誤納金相当額支払要綱」に基づき、市が保存する課税資料や、納税者が所有する領収書などにより、課税誤りが確認できる場合は、確認できた年度までさかのぼって還付の対象としている。

問 課税誤り防止の取り組みは。

答 法務局からの通知を電子データで受け取り、処理を行う登記連携システムを令和2年度に導入し、運用して

いる。また、電算システムを活用したデータの突き合わせなどでチェック体制を強化している。納税通知書を送付する際は、連絡用はがきを同封し、家屋の新増築や取り壊しなど、土地・家屋の内容に変更があった場合、連絡をお願いしている。

問 3件の課税誤りについて、市ホームページに公開した経緯と目的は。

答 本市では、行政の透明性を確保し、市民の信頼性の向上につなげるために、市政における重大な事務処理誤りや事故などの情報を市ホームページなどにより公開し、再発防止と職員の意識改革に役立てている。

問 課税誤り防止の取り組みは。

答 法務局からの通知を電子データで受け取り、処理を行う登記連携システムを令和2年度に導入し、運用して

その他の質問

- 重度障害者の就労支援
- 広報と情報発信

その他の質問

- ごみ問題
- コロナ禍における行政課題

その他の質問

- 参議院議員選挙等の投票率向上

空き家を取り巻く現状と課題



小川 明仁
(彩の会)

問 市民から住まいを取り巻く生活環境に関する相談事、とりわけ空き家に関する相談が増えている。市における空き家の状況とこれまでの対策は。

答 本市においては、人口とともに増加した住宅が居住者の高齢化により空き家となるケースが増えている。平成28年に上尾市空家等対策協議会を発足し、平成29年には上尾市空家等対策計画を策定、令和3年に計画の見直しを行った。具体的には、空き家の適正管理を支援するため、シルバー人材センターなどと協定を締結し、体制整備を図ってきた。また、職員による空き家

と思われる家屋の実態調査を実施した。

問 今後の方針は。

答 空き家が発生する

前の予防措置がますます重要となることから、高齢者や親族を対象として、相続などの必要性に関する意識啓発を図る取り組みを福祉関係部署と連携し、協議を進めている。また、

令和4年度は旧耐震基準の空き家の除却に対する補助制度に関する予算を計上した。

問 特定空き家に対し、行政代執行を実施した場合、執行に要した費用の債権はどのような分類に当たるか。

答 行政代執行法の規定により、税の滞納処分と同様の強制徴収が可能な公債権となる。

その他の質問
● 上下水道
● 消防

空き家をなくし住環境整備を



戸口 佐一
(日本共産党
上尾市議員)

問 市民から連絡のある空き家物件に対し、どのように対応しているか。

答 近隣に住んでいる方から苦情や相談が寄せられた際には、職員が現地確認を行い、所有者や管理者に対して通知や電話連絡などにより適正管理を促す。改善の状況が図られなければ、さらに直接訪問するなど順次対応を行っている。

問 職員による調査では、1247戸を空き家と認定したが、最終的に行政代執行も有り得る「特定空き家」として認定した物件は。

答 1件である。

問 新規事業として空き家の除去に対して500万円(最大50万円)の補助金が提案された。多くの要望があった事案で画期的なことである。補助の対象は1981年以前の旧耐震基準の建築物だが、これを提案した理由は。

答 これまで行ってきた空き家所有者との相談対応や令和2年度に実施した空き家所有者へのアンケート結果では、解体費用が不明、または高額との理由で対処をちゅうちょしている所有者が多いという現状を把握した。そのため、解体費用を理由とした空き家の放置を抑制し、市民の安心安全と住環境の改善を図るため、令和4年度当初予算に計上した。

その他の質問

● ゼロカーボンに向け実効ある政策を

安心して老後を過ごすための介護保険制度を



新藤 孝子
(日本共産党
上尾市議員)

問 特養・老健施設入居者の居住費、食費の補給給付制度が見直しとなったが、対象から外れた人数は。

答 82人である。

問 特養ユニット型個室利用者は月約5万円の引き上げとなるなど負担は大きい。減額措置を受けている人数は。

答 課税層における食費・居住費の特例減額措置を受けているのは4人である。

問 特養ホームの待機者と整備計画は。

答 待機者は令和4年1月時点で596人である。特養は令和5年度までに計270床の増床を計画している。

が、取り組みは。

答 市民向けに介護資格の取得を支援する介護入門的研修などを実施している。

問 人材不足の要因は低い報酬ではないか。報酬の引き上げは。

答 令和4年2月から9月まで、職員一人当たり月額9千円相当の国の補助金がある。10月以降も処遇改善措置が継続予定である。

問 65歳以上の要介護高齢者紙おむつ支給は、対象者と支給の拡充を考えているか。

答 厚労省から、令和6年度以降、介護用品の支給に係る事業の廃止・縮小の通知が出されていることから、拡充は考えていない。

その他の質問

● 誰もが必要とする医療が受けられる制度に

安心して学ぶための支援を



轟 信一
(日本共産党
上尾市議団)

問 オミクロン株の感染が拡大し、学校の休校などが相次いでいる。市内小中学校の感染状況と学級閉鎖を実施した学校数、学級数は。
答 令和4年1月から3月8日現在の陽性者数は小学校児童974名、中学校生徒212名、教職員67名である。また、3月8日現在で小学校21校、延べ135学級、中学校10校、延べ26学級が学級閉鎖を実施した。

問 休業支援金について、仕事先の証明がもらえないような申請者に対してどのように周知しているか。
答 教育委員会では、新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金・支援金について、県の通知に基づき複数回通知している。対象となる保護者には連絡メールで周知している。
問 就学援助を申請する方法は。
答 保護者が児童生徒の在籍する学校の事務室か学務課に直接提出していただく。
問 長引く新型コロナウイルスの影響で教育費の負担に悩む家庭が多くなっている。来年度、新たな支援の予定は。
答 令和4年度より、小学校及び中学校就学援助費補助事業と小学校及び中学校特別支援教育就学奨励事業において、年間1万4千円を上限として新たにオンライン学習通信費を支給する予定である。

● **その他の質問**
プール更新計画

安心して住み続けられる上尾市に



池田達生
(日本共産党
上尾市議団)

問 地域公共交通計画案について、パブリックコメントの結果は。
答 市民22名から73件の意見をいただいた。主な内容は、デマンド交通に関する意見が31件と最も多く、次いで、ぐるっとくんの充実に関する意見が16件であった。
問 免許の返納や通院などを要望する声は多数ある。デマンド交通に対する市民アンケートなどが必要と考えるが、見解は。
答 路線バスや市内循環バスが市民の足を支えている現状から、デマンド交通に特化したアンケートの実施は考えていないが、公共交

通全般の把握のための調査・分析は必要不可欠であると考ええる。
問 市内公共交通について協議する「上尾市地域公共交通活性化協議会」は、市民の代表が2名のみで、あまりにも少ない。発言のほとんどはバス事業者や学識経験者である。
桶川市は6名、北本市は5名、鴻巣市は8名も市民の代表が入っている。このような市民の代表や公募委員などを増やす考えは。
答 委員は、法律の規定に基づき選出している。委員の構成、選出方法については、他の自治体の状況を参考に研究する。

● **その他の質問**
コロナ禍における公園の役割の重視を
● 教員の働く環境の改善と不登校対策

税収や多様な財源の確保について



矢口豊人
(政策・市民の声)

問 ふるさと納税の実質収支額は。
答 平成31年度と令和2年度は共に約2億9千万円のマイナスとなっている。
問 赤字ではあるが、寄附額だけで見るとはなく、もっと市の魅力を発信する広告媒体としても捉えて良いと思う。参加体験型の返礼品の開発、例えばスポーツ健康都市として上尾を知ってもらうために、上尾メディックスタと試合ができる権利や、防災都市を目指すというメッセージを込めた、あげおエフエム放送局への出演権など、市のブランドやシンボルをつくり出すという発想が重要だと思う。

では、ネーミングライツの実施状況は。
答 上尾市民球場についてUDトラックス株式会社と契約を締結できたことから、愛称を「UDトラックス上尾スタジアム」とすることに決めた。
問 次の展開はスポーツ施設で検討するのか、他の公共施設にも対象を広げるのか、方針策定を急いでほしい。また、新たな自主財源として、水上公園再整備のクラウドファンディングなども検討してはどうか。多様な財源確保に向けて、副市長の意気込みは。
答 財源のさらなる充実を図るとともに、よりよい市民サービスの原資として有効に活用していく。

● **その他の質問**
ケアラー支援

緑豊かな水上公園の整備を



井上 茂
(政策・市民の声)

問 市はゼロカーボンシティ宣言をした。市を挙げて二酸化炭素をゼロにする取り組みをする際に、水上公園も、ゼロカーボンパークを目指し、建物を建てても、その中でエネルギーを賄い、緑を増やすために緑を植え、水上公園に愛着を持ってもらうような記念事業もつくりながら、ゼロカーボンパークを水上公園の再生の中に位置付けてもらいたい。再整備に当たり、県に緑を確保するという要望はどう伝えているか。

答 第2次上尾市緑の基本計画では、上尾運動公園とさいたま水上公園を緑の拠点と位置付けていることから、

幅広い世代がインクルーシブで憩いと癒やしの空間として利用できるように、貴重な樹林地を生かしたバーベキューやキャンプができる広場、遊歩道の整備について県に対して事業提案を行う。

問 芝川の浸水に対応した河川整備がなかなか進まず、東町、日の出、二ツ宮地区が危険な状況にある。水上公園の敷地を有効活用するよう、県に要望する考えはあるか。

答 水上公園の敷地を利用して調整池などの雨水貯留施設を設けることは、芝川都市下水路沿川の浸水対策として非常に有効な手段であることから、県の事業進捗に合わせて設置を要望していきたい。

その他の質問
SDGs

瓦葺・原市南のワクチン接種体制の強化を



平田 通子
(日本共産党上尾市議団)

問 国道16号線から南側の瓦葺・原市南は生活圏が東大宮という特性がある。ワクチン接種できる医院は2カ所であり、集団接種を要望してきたが予定は。

答 3回目接種はファイザー80会場、モデルナ23会場で、十分な個別接種体制を確保している。集団接種を実施する予定はない。

問 高齢者が遠方の病院まで1日かけて接種に行っている。また、子どもの接種は1医院のみで、予約は3日で埋まってしまう。高齢者や子どもが気軽に接種できないが見解は。

答 医師会や医療機関と調整し、市内全域に接種の会場を確保して

いる。利用しやすい医療機関を選び、接種を受けていただきたい。

問 蕨市では、集団接種会場を3カ所設置している。本市においても集団接種会場を設置するとともに、瓦葺・原市南でのワクチン接種体制の強化を求める。道路や公園整備を進め、安心安全、健康で文化的な日常生活の保障を求めるが見解は。

答 第6次上尾市総合計画で持続可能な街づくりを目指しており、市内のどの地域も取り残すことなく「みんなで作る みんなが輝くまち あげお」の実現に向け、施策を推進する。

その他の質問
コロナ禍の臨時財政運営方針
子ども・地域にとって最善の学校を

学校施設は何年長寿命化できるのか



大室 尚
(彩の会)

問 RC造（鉄筋コンクリート造）の校舎は最大何年長寿命化できるのか。また長寿命化に係る費用はどれぐらいか。

答 上尾市公共施設等総合管理計画においては、鉄筋コンクリート造の建築物の目標耐用年数は60年と定め、躯体健全性調査により健全性が確認された場合は、75年まで耐用年数を延長できるものとしており。長寿命化改修に要する費用は、文部科学省が作成する学校施設の長寿命化改修の手引には、改築費用の約6割の費用で実施が可能である旨が記載されている。

の約6割のコストをかけても長寿命化は15年ということになる。RC+S造（躯体が鉄筋コンクリート造で屋根が鉄骨造の複合構造）の体育館は何年延長できるのか。

答 現在は鉄骨造の目標耐用年数55年を採用し、鉄骨部の健全性が確認されれば躯体のRC造の目標耐用年数60年まで延長して使用することを考えている。目標耐用年数60年の前に、改めて躯体健全性調査を実施し、構造上、危険な状態にあると判断した場合には、60年での改築工事が必要となる。

その他の質問
上尾市ICT化推進計画
森林環境譲与税
東中学校の研究テーマ



6月定例会会期予定表

- 6月7日 開会
- 10日 質疑、委員会付託
- 13日 委員会
(総務、都市整備消防)
- 14日 委員会
(文教経済、健康福祉)
- 16・17日、20～23日
一般質問
- 27日 閉会

※開議時間は午前9時30分を予定しています。

委員会活動 R4.2.16～R4.4.15



▲都市整備消防常任委員会の審査



▲文教経済常任委員会の審査

*6月定例会は、6月7日(火)に開会予定です。

請願、陳情、要望の提出期限は、6月1日(水)までとなります。

上尾市議会ではインターネットを利用した議会中継(ライブおよび録画)を行っております。

詳しくは、議会事務局(☎775-9467)へお問い合わせください。

上尾市議会HPアドレス

<http://www.city.ageo.lg.jp/site/shigikai/>



議会報編集委員会

- 委員長 田島 純
- 副委員長 樋口 敦
- 委員 小池 佑弥
- 委員 轟 信一
- 委員 井上 智則
- 委員 荒川 昌佑
- 委員 戸口 佐一
- 委員 星野 良行

委員会名	月・日	案 件
総務常任委員会	3/4	・3月定例会提出議案4件、請願1件を審査
文教経済常任委員会	3/7	・3月定例会提出議案6件を審査
都市整備消防常任委員会	3/4	・3月定例会提出議案7件を審査
健康福祉常任委員会	3/7	・3月定例会提出議案10件を審査
議会運営委員会	2/18～3/23	・議会運営について協議(協議回数6回)
議会改革特別委員会	4/13	・議会基本条例について、議員間討議について他
予算特別委員会	2/24 2/25 2/28 3/1 3/2 3/8	・正副委員長の互選 ・決算特別委員会の提言確認、部局別審査(総務関係) ・部局別審査(総務・健康福祉関係) ・部局別審査(健康福祉・文教経済関係) ・部局別審査(都市整備消防・文教経済関係) ・総括質疑、討論、採決
議会編集委員会	2/16 3/23	・「あげお議会だよりNo.201」の内容について協議 ・「あげお議会だよりNo.202」の内容について協議

—意見書4件を原案可決—

3月定例会最終日の3月23日、議員提出議案として意見書6件を提出し、4件を可決しました。可決した意見書の件名と提出先は次のとおりです。

- ◆首都高速道路延伸に依る騒音公害予防を含めた、環境保全を求める意見書
提出先⇒内閣総理大臣 国土交通大臣 衆議院議長 参議院議長
- ◆コロナ禍による厳しい経済状況を考慮し、公共工事に関する地元企業活用による地域活性化を求める意見書
提出先⇒内閣総理大臣 国土交通大臣 衆議院議長 参議院議長
- ◆地方創生と感染症対策に資するデジタル化の推進を求める意見書
提出先⇒内閣総理大臣 財務大臣 文部科学大臣 厚生労働大臣 国土交通大臣 内閣府特命担当大臣(地方創生) デジタル大臣 新型コロナ対策・健康危機管理担当 デジタル田園都市国家構想担当 衆議院議長 参議院議長
- ◆介護職員の処遇改善に関する手続きの簡素化と対象職種の拡大を求める意見書
提出先⇒内閣総理大臣 厚生労働大臣 衆議院議長 参議院議長